

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ネクソン

【英訳名】 NEXON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 オーウェン・マホニー

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	199,299 (52,357)	226,640 (79,412)	248,542
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	126,515	109,568	121,968
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	112,389 (39,844)	86,004 (16,330)	115,664
四半期(当期)包括利益	(百万円)	56,308	77,980	86,865
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	614,670	698,479	619,985
総資産額	(百万円)	706,258	817,234	719,088
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	125.43 (44.42)	97.32 (18.45)	129.34
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益	(円)	124.03	95.81	128.03
親会社所有者帰属持分比率	(%)	87.0	85.5	86.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	82,727	107,865	105,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	99,412	79,455	28,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,981	3,581	27,742
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	177,481	276,303	253,636

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、指定国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理を確定し、暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、第18期第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。これに伴い、前連結会計年度(第18期)の関連する主要な経営指標等については、当該修正が反映された後の金額を表示しております。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12 企業結合」をご参照ください。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間において、投資ファンドであるVIP Global Super Growth Hedge Fund、Mirae Asset Global Innovation Growth Focus Equity Privately Placed Investment Trust及びSamsung Digital Innovation Equity Fund Private Investment Trust 1へ出資を行い、これらのファンドを当社の子会社の範囲に含めております。また、これらのファンドの各々の出資受入額が当社資本金の100分の10以上にそれぞれ相当するため、これらのファンドは特定子会社にも該当しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場の成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、四半期報告書の経営成績の状況につきましては、前年同四半期連結会計期間との比較・分析を中心に説明を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国では緩やかな経済の回復が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行について収束の見通しが立たず、企業活動や個人消費の低迷が続いています。経済活動の再開が段階的に進められるなかで持ち直しの動きが続くことが期待されますが、経済回復への道のりは依然として定まらず、厳しい状況が続くと見込まれます。わが国経済においても、5月の緊急事態宣言解除を機に企業活動及び個人消費に回復傾向が見えたものの、先行きについては依然として楽観視できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、( )大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、( )PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、( )自社IPの活用、( )特に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間は、上記集中戦略の効果、そして『メイプルストーリー』(Maplestory)、『風の王国:Yeon』(The Kingdom of The Wind:Yeon)、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』(以下『FIFA ONLINE 4』)、『KartRider Rush+』など、複数の主要タイトルで形成される当社のポートフォリオの力強さを改めて証明する、過去最高の第3四半期連結会計期間の売上収益を達成しました。業績予想に含めていた『アラド戦記モバイル』(Mobile Dungeon&Fighter)からの寄与がなかったものの、韓国事業が業績を牽引し、売上収益は前年同期比で増加しました。

韓国においては、PCオンラインゲームの主力4タイトル全てが好調でした。『メイプルストーリー』(Maplestory)、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)及び『サドンアタック』(SuddenAttack)の売上収益が全て前年同期比二桁成長し、また『FIFA ONLINE 4』もPC及びモバイルを合わせた売上収益が、2018年第3四半期連結会計期間との比較で大きく成長した前年同期との比較でやや増加しました。集中戦略の1つである、プラットフォームを拡大し、ネクソンの人気タイトルをモバイル向けに提供する取り組みも着実に進めています。当第3四半期連結会計期間に配信を開始した『風の王国:Yeon』(The Kingdom of The Wind:Yeon)が好調に推移し想定を大幅に上回ったことに加えて、第2四半期連結会計期間に配信を開始した『KartRider Rush+』や『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』、また前第4四半期連結会計期間に配信を開始した『V4』が増収寄与しました。これらの結果、韓国事業は過去最高の第3四半期連結会計期間の売上収益を達成し、前年同期比で大きく増収となりました。

中国においては、大型アップデートを実施し、好調であった前第3四半期連結会計期間との比較で『KartRider Rush+』が減収となったことが主要因となり、売上収益が減少しました。主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)については、7月の夏季アップデート及び9月末から実施中の国慶節アップデートなど、ユーザー指標の安定化及び改善のための施策に継続して取り組みましたが、3月の大型アップデートの効果が薄れ、ユーザーの定着が悪くなったこと、またユーザー認証プロセス及びボット制裁の継続的な強化などにより、アクティブユーザー数及び課金ユーザー数が対前年同期で減少しました。ライトユーザーの割合が低くなったことから、課金ユーザー1人あたりの平均月間売上高は増加しましたが、国慶節のパッケージ販売も減少したこと等から、売上収益は前年同期比で減少しました。

日本においては、主に連結子会社であった株式会社gloopsの売却に伴う減収により、売上収益は前年同期比で減少しましたが、同売却の影響を除くと増収でした。

北米及び欧州においては、主に『メイプルストーリー』(Maplestory)の増収、第2四半期連結会計期間に配信を開始した『KartRider Rush+』及び当第3四半期連結会計期間に配信を開始した『V4』の増収寄与により、売上収益は前年同期比で増加しました。

その他の地域においては、主に第2四半期連結会計期間に配信を開始した『KartRider Rush+』及び第1四半期連結会計期間に台湾、香港、マカオで、当第3四半期連結会計期間にグローバルで配信を開始した『V4』の増収寄与、また『メイブルストーリー』(Maplestory)の増収により、売上収益は前年同期比で増加しました。

費用面では、主に『風の王国:Yeon』(The Kingdom of The Wind:Yeon)に係るロイヤリティ費用が増加したことにより売上原価は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、『風の王国:Yeon』(The Kingdom of The Wind:Yeon)、『KartRider Rush+』、『V4』等のモバイルゲームの好調によるプラットフォーム費用の増加、及び広告宣伝費の増加により、前年同期比で増加しました。その他の収益については、前第3四半期連結会計期間においてEmbarc Studios ABの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した影響により前年同期比で大きく減少しました。その他の費用については、連結子会社であるBig Huge Games Inc.に係るのれんの減損損失を計上した影響により、前年同期比で増加しました。

また、外貨建ての現金預金等について為替差損が発生した結果、前年同期比で金融収益は減少し、金融費用は増加しました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の売上収益は79,412百万円(前年同期比51.7%増)、営業利益は27,607百万円(同13.1%増)、税引前四半期利益は22,901百万円(同46.3%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16,330百万円(同59.0%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、売上収益は226,640百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は95,861百万円(同6.5%増)、税引前四半期利益は109,568百万円(同13.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は86,004百万円(同23.5%減)となっております。

報告セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,949百万円(前年同期比53.2%減)、セグメント損失は1,913百万円(前年同期は2,578百万円の損失)となりました。

#### 韓国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は207,332百万円(前年同期比17.0%増)、セグメント利益は107,558百万円(同11.2%増)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

#### 中国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,196百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は1,359百万円(同4.5%増)となりました。

#### 北米

当第3四半期連結累計期間の売上収益は12,478百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント損失は1,009百万円(前年同期は4,231百万円の損失)となりました。

#### その他

当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,685百万円(前年同期比31.7%増)、セグメント損失は1,737百万円(前年同期は522百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は817,234百万円であり、前連結会計年度末に比べて98,146百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加(前期末比22,667百万円増)及びその他の金融資産の増加(同119,468百万円増)によるものであり、主な減少要因は、その他の預金の減少(同37,027百万円減)によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は108,513百万円であり、前連結会計年度末に比べて20,556百万円増加しております。主な増加要因は、仕入債務及びその他の債務の増加(前期末比2,440百万円増)、未払法人所得税の増加(同9,322百万円増)、その他の流動負債の増加(同4,287百万円増)並びにリース負債の増加(同2,614百万円増)によるものであり、主な減少要因は、引当金の減少(同1,755百万円減)によるものであります。

#### (資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は708,721百万円であり、前連結会計年度末に比べて77,590百万円増加しております。主な増加要因は、四半期利益計上等に伴う利益剰余金の増加(前期末比74,545百万円増)及び消却に伴う自己株式の減少(同27,219百万円減)によるものであり、主な減少要因は、自己株式の消却等に伴う資本剰余金の減少(同19,285百万円減)によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は85.5%(前連結会計年度末は86.2%)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて22,667百万円増加し、276,303百万円となりました。当該減少には現金及び現金同等物に係る為替変動による影響 2,162百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は107,865百万円(前年同期は82,727百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益109,568百万円によるものであり、主な減少要因は、法人所得税の支払額15,593百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79,455百万円(前年同期は99,412百万円の支出)となりました。主な増加要因は、定期預金の純減少額25,878百万円及び連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入13,099百万円によるものであり、主な減少要因は、有価証券の取得による支出85,866百万円及び連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出25,586百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,581百万円(前年同期は1,981百万円の支出)となりました。主な増加要因は、ストック・オプションの行使による収入5,521百万円によるものであり、主な減少要因は、自己株式取得による支出2,783百万円、配当金の支払額4,417百万円並びにリース負債の返済による支出1,765百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,491百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	885,897,539	885,963,539	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	885,897,539	885,963,539		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注)1	1,464,000	885,897,539	1,346	21,457	1,346	20,707

(注)1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,464,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,346百万円増加しております。

2. 2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が66,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ56百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 884,417,900	8,844,179	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 15,639		同上
発行済株式総数	884,433,539		
総株主の議決権		8,844,179	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	253,636	276,303
営業債権及びその他の債権	6	28,643	32,918
その他の預金	6	257,331	220,304
その他の金融資産	6	8,418	24,067
その他の流動資産		5,468	4,737
流動資産合計		553,496	558,329
非流動資産			
有形固定資産		23,481	22,707
のれん	7,12	42,480	36,180
無形資産	7,12	21,519	15,548
使用権資産		6,612	10,222
持分法で会計処理している投資		2,515	3,447
その他の金融資産	6	47,256	151,075
その他の非流動資産		243	346
繰延税金資産		21,486	19,380
非流動資産合計		165,592	258,905
資産合計		719,088	817,234

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
仕入債務及びその他の債務	6	7,753	10,193
繰延収益	8	10,250	13,273
借入金	6	2,223	1,998
未払法人所得税		7,403	16,725
リース負債		2,129	2,375
引当金		4,099	2,309
その他の流動負債		7,311	11,598
<b>流動負債合計</b>		<b>41,168</b>	<b>58,471</b>
<b>非流動負債</b>			
繰延収益	8	15,950	14,754
リース負債		8,507	10,875
その他の金融負債	6	826	975
引当金		260	295
その他の非流動負債		4,472	4,482
繰延税金負債	12	16,774	18,661
<b>非流動負債合計</b>		<b>46,789</b>	<b>50,042</b>
<b>負債合計</b>		<b>87,957</b>	<b>108,513</b>
<b>資本</b>			
資本金	10	17,967	21,664
資本剰余金	10	35,688	16,403
自己株式	10	27,219	0
その他の資本の構成要素		38,511	30,829
利益剰余金	10	555,038	629,583
親会社の所有者に帰属する持分合計		619,985	698,479
非支配持分	12	11,146	10,242
<b>資本合計</b>		<b>631,131</b>	<b>708,721</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>719,088</b>	<b>817,234</b>

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	5	199,299	226,640
売上原価		45,135	49,183
売上総利益		154,164	177,457
販売費及び一般管理費		63,422	73,195
その他の収益	12	8,318	1,592
その他の費用	7	9,053	9,993
営業利益		90,007	95,861
金融収益		38,352	13,643
金融費用		1,423	737
持分法による投資利益又は損失( )		421	801
税引前四半期利益		126,515	109,568
法人所得税費用		16,189	24,103
四半期利益		110,326	85,465
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		112,389	86,004
非支配持分		2,063	539
四半期利益		110,326	85,465
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的1株当たり四半期利益		125.43円	97.32円
希薄化後1株当たり四半期利益		124.03円	95.81円

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	5	52,357	79,412
売上原価		14,180	19,266
売上総利益		38,177	60,146
販売費及び一般管理費		19,189	29,659
その他の収益	12	7,708	294
その他の費用	7	2,277	3,174
営業利益		24,419	27,607
金融収益		18,910	3,748
金融費用		723	8,882
持分法による投資利益		14	428
税引前四半期利益		42,620	22,901
法人所得税費用		3,596	6,729
四半期利益		39,024	16,172
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		39,844	16,330
非支配持分		820	158
四半期利益		39,024	16,172
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的1株当たり四半期利益		44.42円	18.45円
希薄化後1株当たり四半期利益		43.86円	17.99円

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		110,326	85,465
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	356	18,709
確定給付型年金制度の再測定額		57	3
法人所得税		20	4,565
純損益に振替えられることのない項目合計		393	14,141
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		53,624	21,624
持分法によるその他の包括利益		1	2
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計		53,625	21,626
その他の包括利益合計		54,018	7,485
四半期包括利益		56,308	77,980
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		59,316	78,935
非支配持分		3,008	955
四半期包括利益		56,308	77,980

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		39,024	16,172
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	7	16,418
確定給付型年金制度の再測定額		1	7
法人所得税		13	3,982
純損益に振替えられることのない項目合計		19	12,443
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		20,466	5,852
持分法によるその他の包括利益		0	1
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計		20,466	5,851
その他の包括利益合計		20,485	18,294
四半期包括利益		18,539	34,466
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		19,684	34,512
非支配持分		1,145	46
四半期包括利益		18,539	34,466

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
資本(期首)	14,402	34,814	1	64,068	441,985	555,268	10,209	565,477
IFRS第16号適用時の修正	-	-	-	-	2,965	2,965	-	2,965
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,402	34,814	1	64,068	439,020	552,303	10,209	562,512
四半期利益	-	-	-	-	112,389	112,389	2,063	110,326
その他の包括利益	-	-	-	53,073	-	53,073	945	54,018
四半期包括利益合計	-	-	-	53,073	112,389	59,316	3,008	56,308
資本剰余金から利益剰余金への振替	10	-	423	-	423	-	-	-
新株の発行	10	3,160	3,160	-	-	6,320	-	6,320
新株発行費用	-	-	11	-	-	11	-	11
株式に基づく報酬取引	-	-	-	213	-	213	-	213
子会社取得に係る非支配持分	12	-	-	-	-	-	1,516	1,516
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	3	-	-	3	10	7
自己株式の取得	10	-	0	3,468	-	3,468	-	3,468
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	65	65	-	-	-
所有者との取引額合計	3,160	2,723	3,468	278	358	3,051	1,526	4,577
資本(期末)	17,562	37,537	3,469	11,273	551,767	614,670	8,727	623,397

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
資本(期首)	17,967	35,688	27,219	38,511	555,038	619,985	11,146	631,131
四半期利益	-	-	-	-	86,004	86,004	539	85,465
その他の包括利益	-	-	-	7,069	-	7,069	416	7,485
四半期包括利益合計	-	-	-	7,069	86,004	78,935	955	77,980
新株の発行	10	3,697	3,697	-	-	7,394	-	7,394
新株発行費用	-	-	28	-	-	28	-	28
配当金	9	-	-	-	4,417	4,417	-	4,417
株式に基づく報酬取引	-	-	-	627	-	627	-	627
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	20	-	-	20	51	71
自己株式の取得	10	-	2	2,781	-	2,783	-	2,783
自己株式の消却	10	-	22,972	30,000	-	7,028	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	14	14	-	-	-
所有者との取引額合計	3,697	19,285	27,219	613	11,459	441	51	390
資本(期末)	21,664	16,403	0	30,829	629,583	698,479	10,242	708,721



## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		126,515	109,568
減価償却費及び償却費		5,197	6,320
株式報酬費用		1,648	1,292
受取利息及び受取配当金		10,305	6,613
支払利息		197	245
減損損失		8,766	9,329
持分法による投資損益(は益)		421	801
段階取得に係る差損益(は益)	12	7,480	-
有価証券評価損益(は益)	2	110	2,880
為替差損益(は益)		25,146	4,235
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		2,137	6,476
その他の流動資産の増減額(は増加)		2,142	641
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		955	2,681
繰延収益の増減額(は減少)		2,050	2,876
引当金の増減額(は減少)		700	1,620
その他の流動負債の増減額(は減少)		394	4,686
その他		1,040	115
小計		91,073	113,616
利息及び配当金の受取額		9,012	10,138
利息の支払額		193	296
法人所得税の支払額		17,165	15,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,727	107,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
拘束性預金の純増減額(は増加)		30	3,452
定期預金の純増減額(は増加)		61,706	25,878
有形固定資産の取得による支出		1,039	1,544
有形固定資産の売却による収入		146	21
無形資産の取得による支出		492	689
長期前払費用の増加を伴う支出		30	184
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出	2	-	25,586
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入	2	-	13,099
有価証券の取得による支出	2	31,519	85,866
有価証券の売却及び償還による収入	2	2,394	370
関連会社の取得による支出		-	671
関連会社の売却による収入		146	55
子会社の取得による支出	12	6,864	-
その他		418	886
投資活動によるキャッシュ・フロー		99,412	79,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	137
ストック・オプションの行使による収入		2,694	5,521
自己株式取得による支出	10	3,468	2,783
配当金の支払額	9	0	4,417
リース負債の返済による支出		1,207	1,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,981	3,581
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		18,666	24,829
現金及び現金同等物の期首残高		205,292	253,636
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		9,145	2,162
現金及び現金同等物の四半期末残高		177,481	276,303

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

株式会社ネクソン(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はNXC Corporationであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

### 2 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月11日に代表取締役社長 オーウェン・マホニー及び代表取締役最高財務責任者 植村 士朗により公表の承認がなされています。

#### (2) 表示方法の変更

##### (要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」に含めて表示していた「連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示していた「連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入」は、それぞれ金額的に重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「有価証券評価損益(は益)」についても、金額的に重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」に表示していた金額 9,879百万円は「連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出」として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却及び償還による収入」に表示していた金額のうち1,433百万円は「連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入」として、それぞれ表示を組替えております。また、前第3四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた金額のうち 110百万円及び 1,160百万円は「有価証券評価損益(は益)」として、それぞれ表示を組替えております。

### 3 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日）より以下の基準を適用しております。これらについては、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	「事業」の定義の改善
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積りの 変更及び誤謬	「重要性がある」の定義を明確化
IFRS第9号 IAS第39号 IFRS第7号	金融商品 金融商品：認識及び測定 金融商品：開示	IBOR改革によって引き起こされる不確実性の潜在的な影響を軽減するために、特定のヘッジ会計の要件を改訂

### 4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5 セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

## (2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

## (第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,812	143,323	2,234	2,919	1,277	152,565	-	152,565
モバイル	3,435	32,229	-	9,316	1	44,981	-	44,981
その他	58	1,620	-	73	2	1,753	-	1,753
外部収益 計	6,305	177,172	2,234	12,308	1,280	199,299	-	199,299
セグメント間収益	777	1,627	-	802	218	3,424	3,424	-
計	7,082	178,799	2,234	13,110	1,498	202,723	3,424	199,299
セグメント利益又は損失 (注1)	2,578	96,752	1,301	4,231	522	90,722	20	90,742
その他の収益・費用 (純額)(注4)								735
営業利益								90,007
金融収益・費用(純額) (注6)								36,929
持分法による投資損失								421
税引前四半期利益								126,515

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. その他の費用の主な内訳は、前払ロイヤリティの減損損失5,867百万円であります。

5. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

6. 金融収益の主な内訳は、為替差益27,591百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,513	146,153	2,196	3,825	1,058	155,745	-	155,745
モバイル	408	60,022	-	8,591	627	69,648	-	69,648
その他	28	1,157	-	62	-	1,247	-	1,247
外部収益 計	2,949	207,332	2,196	12,478	1,685	226,640	-	226,640
セグメント間収益	729	2,007	-	501	288	3,525	3,525	-
計	3,678	209,339	2,196	12,979	1,973	230,165	3,525	226,640
セグメント利益又は損失 (注1)	1,913	107,558	1,359	1,009	1,737	104,258	4	104,262
その他の収益・費用 (純額)								8,401
営業利益								95,861
金融収益・費用(純額)								12,906
持分法による投資利益								801
税引前四半期利益								109,568

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	959	34,904	695	987	458	38,003	-	38,003
モバイル	972	10,103	-	2,727	1	13,803	-	13,803
その他	21	514	-	16	0	551	-	551
外部収益 計	1,952	45,521	695	3,730	459	52,357	-	52,357
セグメント間収益	265	577	-	163	76	1,081	1,081	-
計	2,217	46,098	695	3,893	535	53,438	1,081	52,357
セグメント利益又は損失 (注1)	455	20,849	381	1,233	560	18,982	6	18,988
その他の収益・費用 (純額)								5,431
営業利益								24,419
金融収益・費用(純額) (注5)								18,187
持分法による投資利益								14
税引前四半期利益								42,620

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益15,355百万円であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	867	42,398	709	1,570	360	45,904	-	45,904
モバイル	115	30,326	-	2,597	31	33,069	-	33,069
その他	3	383	-	53	-	439	-	439
外部収益 計	985	73,107	709	4,220	391	79,412	-	79,412
セグメント間収益	237	768	-	198	109	1,312	1,312	-
計	1,222	73,875	709	4,418	500	80,724	1,312	79,412
セグメント利益又は損失 (注1)	634	31,872	411	446	709	30,494	7	30,487
その他の収益・費用 (純額)								2,880
営業利益								27,607
金融収益・費用(純額) (注5)								5,134
持分法による投資利益								428
税引前四半期利益								22,901

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融費用の主な内訳は、為替差損8,638百万円であります。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より外部顧客からの売上収益に係る地域区分の一部を分類変更するとともに、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の数値についても変更後の分類に組み替えております。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	2,831	8,746	15	11,592
韓国	48,656	15,490	1,255	65,401
中国	94,679	1,859	77	96,615
北米及び欧州	2,636	12,334	290	15,260
その他	3,763	6,552	116	10,431
合計	152,565	44,981	1,753	199,299

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	2,514	4,427	30	6,971
韓国	76,876	45,169	1,022	123,067
中国	67,622	859	6	68,487
北米及び欧州	3,420	11,175	146	14,741
その他	5,313	8,018	43	13,374
合計	155,745	69,648	1,247	226,640

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国



(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	960	2,186	5	3,151
韓国	18,848	4,388	421	23,657
中国	15,998	1,769	16	17,783
北米及び欧州	884	3,595	82	4,561
その他	1,313	1,865	27	3,205
合計	38,003	13,803	551	52,357

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第3四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	867	1,752	4	2,623
韓国	25,942	24,231	353	50,526
中国	15,616	152	1	15,769
北米及び欧州	1,391	4,056	72	5,519
その他	2,088	2,878	9	4,975
合計	45,904	33,069	439	79,412

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた欧州地域における売上高を「北米」に含めその分類を「北米及び欧州」と掲記することと致しました。これは当社グループが北米及び欧州地域に対して同じサービスを行っていることから、地域の類似性が高まったことによるものです。

この結果、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、「その他」に表示していた3,762百万円及び1,229百万円は「北米及び欧州」に組み替えております。

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2019年12月31日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	253,636	253,636	253,636
営業債権及びその他の債権	-	-	28,643	28,643	28,643
その他の預金	-	-	257,331	257,331	257,331
その他の金融資産(流動)	-	-	8,418	8,418	8,418
その他の金融資産(非流動)	2,779	33,551	10,926	47,256	47,256
仕入債務及びその他の債務	-	-	7,753	7,753	7,753
借入金(流動)	-	-	2,223	2,223	2,223
その他の金融負債(非流動)	761	-	65	826	826

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当第3四半期連結会計期間(2020年9月30日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	276,303	276,303	276,303
営業債権及びその他の債権	-	-	32,918	32,918	32,918
その他の預金	-	-	220,304	220,304	220,304
その他の金融資産(流動)	15,908	-	8,159	24,067	24,067
その他の金融資産(非流動)	2,537	138,896	9,642	151,075	151,075
仕入債務及びその他の債務	-	-	10,193	10,193	10,193
借入金(流動)	-	-	1,998	1,998	1,998
その他の金融負債(非流動)	731	-	244	975	975

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

#### 現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

#### 営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

#### その他の金融資産(流動)

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

#### その他の金融資産(非流動)

市場性のある有価証券のうち株式につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場株式のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により、見積っております。

上記以外の有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

#### 借入金(流動)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

#### その他の金融負債(非流動)

その他の金融負債(非流動)のうち、条件付対価については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。その他、当該科目に表示したものについては、主に純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融負債に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

要約四半期連結財政状態計算書に経常的に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	-	-	2,779	2,779
FVTOCIの金融資産				
有価証券	1,444	-	32,107	33,551
金融資産合計	1,444	-	34,886	36,330
その他の金融負債(非流動)				
FVTPLの金融負債				
ヘッジ会計を適用していない デリバティブ負債	-	-	761	761
金融負債合計	-	-	761	761

当第3四半期連結会計期間(2020年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産(流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	15,908	-	-	15,908
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	-	-	2,537	2,537
FVTOCIの金融資産				
有価証券	108,098	-	30,798	138,896
金融資産合計	124,006	-	33,335	157,341
その他の金融負債(非流動)				
FVTPLの金融負債				
ヘッジ会計を適用していない デリバティブ負債	-	-	731	731
金融負債合計	-	-	731	731

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	
	その他の 金融資産 百万円	その他の 金融負債 百万円	その他の 金融資産 百万円	その他の 金融負債 百万円
期首	3,464	322	34,886	761
利得又は損失(注1)				
四半期利益	43	41	10	-
その他の包括利益	50	-	1	-
購入	31,916	-	-	-
売却	340	-	175	-
持分法で会計処理している投資からの 振替(注2)	108	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	302	17	1,387	30
条件付対価の支払	-	407	-	-
デリバティブ負債の認識	-	397	-	-
四半期末	34,753	336	33,335	731

前連結会計年度末に保有する資産に関  
連する純損益に認識した未実現損益

- (注) 1. 四半期利益に認識した利得又は損失は、金融収益又は金融費用に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。
2. 前第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるNEXON Korea CorporationがHuman works Co., LTD.の株式を一部売却したことによる関連会社株式から資本性金融商品への振替であります。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門により実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定にあたり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。当第3四半期連結累計期間に用いられた当該割引率は、加重平均資本コスト9.1%~14.1%となっております。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

[ 帳簿価額 ]

	のれん	無形資産			合計
		ゲーム著作権 (注3)	ソフトウェア	その他 (注4)	
		百万円	百万円	百万円	
2019年1月1日	26,529	21,815	1,065	3,141	26,021
新規子会社の取得(注1)	21,731	3,308	3	-	3,311
取得	-	51	414	4	469
償却費	-	1,659	487	1,063	3,209
減損損失(注2)	1,478	55	3	134	192
科目振替	-	13	1	1,450	1,462
在外営業活動体の換算差額	1,894	1,547	97	334	1,978
2019年9月30日(注1)	44,888	21,926	894	3,064	25,884

- (注) 1. 新規子会社の取得は、前第3四半期連結会計期間において、Embark Studios ABを企業結合により取得したことによるものです。また、前第4四半期連結会計期間において、当該企業結合に係る暫定的な会計処理を確定し、暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前第3四半期連結累計期間におけるのれん及びゲーム著作権の金額を遡及修正しております。当該企業結合及び遡及修正の内容については、注記「12 企業結合」をご参照ください。
2. 前第3四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。
3. 特定のゲーム著作権に関連するブランドが含まれております。
4. ゲーム配信権については、その他に含めております。

なお、減損損失の主な内訳は次のとおりであります。

種類	報告セグメント	会社	減損損失(百万円)
のれん	韓国	BOOLEAN GAMES (注)	1,478

(注) 2020年1月31日にNEXON Korea Corporationにより吸収合併されております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

[ 帳簿価額 ]

	無形資産				合計 百万円
	のれん	ゲーム著作権 (注2)	ソフトウェア	その他 (注3)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年1月1日	42,480	17,985	910	2,624	21,519
取得	-	22	478	193	693
償却費	-	2,494	417	960	3,871
減損損失(注1)	5,697	2,909	1	117	3,027
除却	-	-	2	-	2
科目振替	-	8	2	867	873
在外営業活動体の換算差額	603	490	39	108	637
2020年9月30日	36,180	12,122	927	2,499	15,548

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。
2. 特定のゲーム著作権に関連するブランドが含まれております。
3. ゲーム配信権については、その他に含めております。

なお、減損損失の主な内訳は次のとおりであります。

種類	報告セグメント	会社	減損損失(百万円)
のれん	北米	Big Huge Games Inc.	2,589
	韓国	NEXON GT Co., Ltd.	3,038
ゲーム著作権	北米	Pixelberry Studios	2,864

## 8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	8,539	551	11,735	770
ロイヤリティ	1,703	15,399	1,523	13,984
その他	8	-	15	-
計	10,250	15,950	13,273	14,754

(注) 繰延収益は、IFRS第15号における契約負債に該当するものであります。

## 9 配当金

### (1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2020年2月20日 取締役会決議	普通株式	2,206	2.5	2019年12月31日	2020年3月26日
2020年8月6日 取締役会決議	普通株式	2,211	2.5	2020年6月30日	2020年9月28日

### (2) 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。



10 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000	1,400,000,000
発行済株式総数		
期首	894,278,664	901,530,560
期中増加	6,321,896 (注1, 2)	5,338,000 (注3)
期中減少	-	20,971,021 (注4)
四半期末	900,600,560	885,897,539

- (注) 1. 新株予約権の行使により発行済株式総数が4,922,000株増加しております。  
2. Embark Studios ABの企業結合による取得対価の一部として、第三者割当増資により1,399,896株を発行し、当該割当先である同社の株主から現物出資財産(同社の普通株式45,003,500株 2,186百万円)の拠出を受けております。当該企業結合の内容については、「12 企業結合」をご参照ください。  
3. 新株予約権の行使による増加であります。  
4. 2020年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首	290	19,109,021
期中増加	2,406,000 (注1)	1,862,044 (注2)
期中減少	-	20,971,021 (注3)
四半期末	2,406,290	44

- (注) 1. 2019年9月9日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。  
2. 2019年9月9日の取締役会決議に基づく自己株式の取得により1,862,000株及び単元未満株式の買取請求により44株増加しております。  
3. 2020年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(2) その他

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社は、2019年2月22日開催の取締役会の決議により、会社法第452条及び第459条第1項第3号並びに当社定款第38条第1項の規定に基づき、当社におけるその他資本剰余金423百万円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えることで当社の欠損填補を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	112,389百万円	86,004百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	169百万円	545百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	112,220百万円	85,459百万円
基本的加重平均普通株式数	896,023,564株	883,684,304株
希薄化効果：ストック・オプション	8,718,750株	8,323,289株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	904,742,314株	892,007,593株

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的	125.43円	97.32円
希薄化後(注)	124.03円	95.81円

(注) 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	39,844百万円	16,330百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	169百万円	219百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	39,675百万円	16,111百万円
基本的加重平均普通株式数	897,068,848株	885,220,995株
希薄化効果：ストック・オプション	7,495,596株	10,486,829株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	904,564,444株	895,707,824株

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的	44.42円	18.45円
希薄化後(注)	43.86円	17.99円

(注) 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

## 12 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

## 企業結合の概要

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において、当社グループの持分法適用関連会社であるEmbark Studios ABの発行済株式総数の39.7%を追加取得し、当社グループの連結子会社といたしました。

2018年11月に当社グループは、欧米のオンライン市場における当社グループのゲームラインナップを強化するために、Embark Studios ABへの戦略的投資を実施し、Embark Studios ABを持分法適用関連会社としております。今回当社グループは、シナジーを最大化し、スタジオ間でノウハウを共有する能力を加速するために、その持分を追加取得し、Embark Studios ABを当社グループの連結子会社といたしました。

なお、Embark Studios ABの株式追加取得後の当社グループの議決権比率は73.0%となります。

取得対価は、前第3四半期連結会計期間においては、企業結合に係る取得対価の取得資産及び引受負債への配分が一部完了していないため暫定的に算定しておりましたが、前第4四半期連結会計期間において、支配獲得日における公正価値を基礎として、企業結合に係る取得対価の取得資産及び引受負債への配分が完了しております。これにより、前第3四半期連結会計期間における暫定的な金額から、取得日において、のれん1,883百万円が減少する一方で、無形資産3,308百万円、繰延税金負債728百万円及び非支配持分697百万円がそれぞれ増加しております。

## 被取得企業の概要

被取得企業の名称 Embark Studios AB  
事業の内容 ゲーム開発事業

支配獲得日 2019年7月1日

## 取得対価及びその内訳

	取得対価
	百万円
支払現金	10,387
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	13,256
取得日に交付した当社普通株式(1,399,896株)の公正価値(注)	2,186
取得対価の合計額	25,829

(注) 取得日に交付した当社普通株式(1,399,896株)の1株当たりの公正価値は、2019年6月末に先立つ直近10取引日の東京証券取引所における当社普通株式の出来高加重平均株価に基づいております。

## 段階取得に係る差益

当社グループが取得日に保有していた33.3%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から7,480百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、その他の収益に含めております。

## 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	10,387
取得日に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	3,523
現金支払額の合計	6,864

支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

	公正価値
	百万円
現金及び現金同等物	3,523
その他の流動資産	93
有形固定資産	89
使用権資産	351
無形資産	3,311
その他の金融資産（非流動）	143
その他	1
資産合計	7,511
流動負債	956
非流動負債	941
負債合計	1,897
非支配持分	1,516
のれん	21,731

(注) 非支配持分は、被取得企業の認識可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しております。

のれんは、各マーケットにおける事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものであります。また、認識したのれんは税務上損金算入が見込まれません。上記の取得資産及び負債の公正価値は、取得日時点で認識された金額であり、四半期末決算においては償却・換算等が行われております。

取得日以降の被取得企業の売上収益及び四半期利益、取得日が前連結会計年度の期首であったとした場合の被取得企業の売上収益及び四半期利益、並びに企業結合に係る取得関連費用は、影響が軽微のため記載を省略しております。

関連当事者取引

当社グループは、Embark Studios ABの主要株主かつ代表取締役であるパトリック・ソダーランド氏と同社の取得に関する取引及び同社の株式を追加取得することを意図した取引を行っておりますが、同氏は当社の取締役でもあるため、これらの取引は関連当事者取引に該当いたします。

前第3四半期連結会計期間において、当社と同氏との間で行われたEmbark Studios AB普通株式の取得に関する関連当事者取引は、以下のとおりです。

種類	氏名	役職	関連当事者との取引の内容(注)	取引金額	未決済残高
				百万円	百万円
役員	パトリック・ソダーランド	当社取締役	Embark Studios ABの普通株式譲渡に係る現金取引	8,482	-
			第三者割当による募集株式の発行に係る現物出資財産としてのEmbark Studios ABの普通株式給付と当社普通株式発行に係る取引	1,785	-

(注) 当該取引に係るEmbark Studios AB普通株式の1株当たりの価値は、当社と重要な利害関係を有しない第三者から取得した企業価値算定書及びEmbark Studios ABの事業計画等を勘案し、決定しております。

上記取引のほか、当社と同氏との間でEmbark Studios ABの株式を追加取得することを意図した新株予約権に係るコミットメントを行っております。当該コミットメントにより同氏に割り当てられた新株予約権の数、当該新株予約権の目的となる株式の数及び当該新株予約権を行使した場合に同氏から当社に交付されるEmbark Studios AB普通株式の数並びに当該新株予約権の行使期間及び当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

	割当新株予約権数 (新株予約権の目的 となる株式の数) (注2)	新株予約権の行使に よって当社に交付され るEmbark Studios AB 普通株式の数(注2)	新株予約権の行使期間	新株予約権の 行使の条件
2年次プットオプション新株予約権	48,497,246個 (1,659,434株)	48,497,246株	2019年10月1日から2025年6月30日までの期間内において、2年次プットオプション新株予約権を行使できる期間は、2020年12月1日に開始し2021年9月30日に終了する期間について適用される所定の業績要件の達成度について最終的な合意がなされた日の31日後の日に開始する30日間とします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各年次のプットオプション新株予約権は、所定の業績要件及び継続雇用要件が充足されている範囲についてのみ、権利確定し、行使可能となります。</li> <li>各年次のプットオプション新株予約権の一部行使はできません。</li> </ul>
3年次プットオプション新株予約権	41,176,907個 (1,659,434株)	41,176,907株	2019年10月1日から2025年6月30日までの期間内において、3年次プットオプション新株予約権を行使できる期間は、2021年10月1日に開始し2022年6月30日に終了する期間について適用される所定の業績要件の達成度について最終的な合意がなされた日の31日後の日に開始する30日間とします。	
4年次プットオプション新株予約権	29,491,568個 (1,659,434株)	29,491,568株	2019年10月1日から2025年6月30日までの期間内において、4年次プットオプション新株予約権を行使できる期間は、2022年7月1日に開始し2023年6月30日に終了する期間について適用される所定の業績要件の達成度について最終的な合意がなされた日の31日後の日に開始する30日間とします。	
5年次プットオプション新株予約権	24,951,269個 (1,659,433株)	24,951,269株	2019年10月1日から2025年6月30日までの期間内において、5年次プットオプション新株予約権を行使できる期間は、2023年7月1日に開始し2024年6月30日に終了する期間について適用される所定の業績要件の達成度について最終的な合意がなされた日の31日後の日に開始する30日間とします。	

(注) 1 . Embark Studios ABの株主側の売却意思(プット)により行使されるものをプットオプション新株予約権と呼んでいます。

2 . Embark Studios ABの企業価値の将来的な増大を見込んで、各年次のプットオプション新株予約権行使による同社普通株式と当社普通株式の交換割合を異なるものとしております。(すなわち、年次を追うごとにEmbark Studios AB普通株式1株に対して交付される当社普通株式の数が相対的に増加するようにしております。)

	割当新株予約権数 (新株予約権の目的 となる株式の数) (注2)	新株予約権の行使に よって当社に交付され るEmbark Studios AB 普通株式の数(注2)	新株予約権の行使期間	新株予約権の 行使の条件
2年次コールオプション新株予約権	48,497,246個 (1,508,576株)	48,497,246株	2019年10月1日から2025年6月30日までの期間内において、当社及び同氏との間で締結されたYear 2 Call Right Agreementの定めに基づき、当社が同氏からEmbark Studios ABの普通株式を購入する権利を行使した日の5営業日後の日とします。	各年次のコールオプション新株予約権の一部行使はできません。
3年次コールオプション新株予約権	41,176,907個 (1,508,576株)	41,176,907株	2019年10月1日から2025年6月30日までの期間内において、当社及び同氏との間で締結されたYear 3 Call Right Agreementの定めに基づき、当社が同氏からEmbark Studios ABの普通株式を購入する権利を行使した日の5営業日後の日とします。	
4年次コールオプション新株予約権	29,491,568個 (1,508,576株)	29,491,568株	2019年10月1日から2025年6月30日までの期間内において、当社及び同氏との間で締結されたYear 4 Call Right Agreementの定めに基づき、当社が同氏からEmbark Studios ABの普通株式を購入する権利を行使した日の5営業日後の日とします。	
5年次コールオプション新株予約権	24,951,269個 (1,508,576株)	24,951,269株	2019年10月1日から2025年6月30日までの期間内において、当社及び同氏との間で締結されたYear 5 Call Right Agreementの定めに基づき、当社が同氏からEmbark Studios ABの普通株式を購入する権利を行使した日の5営業日後の日とします。	

- (注) 1 . 当社側の購入意思(コール)により行使されるものをコールオプション新株予約権と呼んでいます。  
2 . Embark Studios ABの企業価値の将来的な増大を見込んで、各年次のコールオプション新株予約権行使による同社普通株式と当社普通株式の交換割合を異なるものとしております。(すなわち、年次を追うごとにEmbark Studios AB普通株式1株に対して交付される当社普通株式の数が相対的に増加するようにしております。)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

### 13 後発事象

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2020年10月30日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2020年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を無償で発行することを決議し、2020年11月9日に割り当てました。詳細は、下記のとおりです。

決議年月日	2020年10月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 22 当社子会社の取締役及び従業員 185
新株予約権の数(個)	5,010 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,020,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,055 (注) 3
新株予約権の行使期間	(税制適格ストック・オプション) 2022年10月30日～2026年11月8日 (税制非適格ストック・オプション) 2020年11月9日～2026年11月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,055 資本組入額 1,528
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 割当日より満1年を経過した日において付与個数のうち、3分の1にあたる個数について権利確定する。以後、3か月経過毎に、割当日より満3年が経過する日まで、付与個数の12分の1にあたる個数について権利確定するものとする。権利確定した新株予約権は、行使開始日から行使可能最終日までの期間に限り、かつ、発行要項及び新株予約権割当契約書に定める他の行使条件が満たされる場合に限り、行使できるものとする。</li> <li>・ 原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。</li> <li>・ 新株予約権の一部行使はできない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

新株予約権証券の発行時(2020年11月9日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式2,000株です。

2. 当社が株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で、当該時点で行使されていない新株予約権についての付与株式数を調整するものとします。

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式の総数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。



## 2 【その他】

2020年8月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 2,211百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年9月28日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社ネクソン  
取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尻 引 善 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 壮 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年10月30日の取締役会において、会社従業員並びに会社の子会社の取締役及び従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を無償で発行することを決議し、2020年11月9日に割り当てている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。